

# 今日の育児文化に関する一考察

—母親の母乳育児に対する認識を通して—

小 山 祥 子

## 1. 研究目的

日本の育児文化を象徴する言葉に、“抱っこにおんぶ、添い寝に母乳”という言葉がある。この言葉からは、日本の典型的な育児の姿、特に母親と子どもの密着した関係を思い浮かべることができる。しかし今日、その言葉は過去のものになってしまった観がある。外で仕事をもつ女性が増え、子育て支援として政策的にも育児を保育機関に委ねる傾向が強くなった現代、母親と子どもの接点は時間的にも確保しにくい環境におかれている。特に、母乳による育児は、母親でなければできない育児文化である。一方、近年、若者の人間関係の希薄さや、若年層の犯罪などが社会問題としてとりあげられているが、その度に幼少期の人間同士の信頼と絆の構築について疑問視されている。

そこで本研究では、人間関係の形成基盤の初期を担うであろう母乳育児に焦点をあて、母親の母乳育児に対する認識を通して、今日の育児文化の傾向を考察することを目的とする。

## 2. 研究方法

母乳育児について、日本における戦後の動向を各種文献により明らかにし、現代の母親がどのような意識をもって育児をしているのかを、すでに離乳していると思われる3歳から5歳の幼児をもつ母親を対象として質問形式による書面調査を行い、その結果と考察から、母乳育児を通して今日の育児文化の傾向を探ることとする。

## 3. 研究結果

### 1) 母乳育児の動向

日本の育児は、第二次大戦前までは、家庭分娩と母乳育児が伝統的育児として主流であったが、戦後、欧米の文化が日本に入ってくると、病院出産や西洋医学的な育児書が普及し、育児文化が大きく変化した。母乳育児については、近代的育児と称して「子どもの自立のためには、早期に離乳することが望ましい」とする早期離乳の考えが先行した。それと並行するかのよう、粉ミルクによる育児は、「丸々と太った、健康で頭のよい子に育つ」として多くの母親たちがその宣伝に誘われ、生産量も増加してこの流れをさらに助長したといわれている<sup>1)</sup>。粉ミルクの品質も向上し、60～70年代に粉ミルクの全盛期を迎えた。

その後、日本が経済的に発展し自信を取り戻すと、伝統的な育児文化のよさが見直され、母乳育児が再評価されるようになった。その陰には、母乳育児率の急減な減少という状況があった。厚生労働省の調査によると1960年に1ヶ月時70.5%だった母乳育児率は、1970年には31.7%

## 小 山 祥 子

まで低下し、地域によっては20%台にまで落ち込んだ。母乳育児に危機感を抱いた小児科医ら<sup>2)</sup>は、母乳育児の重要性や粉ミルクの欠点に関する科学的な研究結果を発表し、母乳育児復活運動に努めた。

一方、WHO（世界保健機構）が1974年に母乳育児推奨決議を出したのを受け、当時の厚生省は母乳推進政策を打ち出した。保健所での母親教室等を通じて、出生後1.5ヶ月までは母乳のみで、3ヶ月まではできるだけ母乳で、4ヶ月以降も安易に粉ミルクに替えないで育てるようにと訴えた。その成果からか、母乳育児率は、1980年には45.7%、1985年には49.5%と順調に回復した。

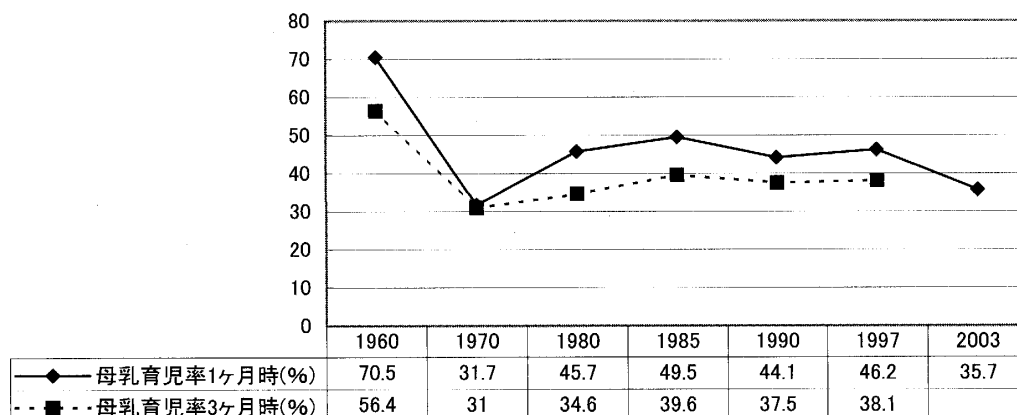
母乳育児の開始時は重要だといわれている。特に、大きな影響を与えるのが初乳を与える出産施設である。戦前は自宅出産が当たり前で、母乳の開始は自然の営みであったが、現在の出産は、ほとんど産科病院となっている。1947年にわずか2.4%だった施設内出産が、1960年には50.1%となり、1970年には96.1%、1980年には99.5%となっている。山下は、出産した病院で生活する最初の1週間は、その後の母乳育児を続けるために重要であるとし、誰でも母乳育児ができる方法として、「3.5か条」<sup>3)</sup>を提唱した。

世界的にもUNICEF（国連児童基金）とWHOが、子どもの幸せにとって最も必要なものは母乳育児であるという基本的見解を示し、1989年3月に世界各国の産科施設に対して「母乳育児を成功させるための10か条」<sup>4)</sup>を共同宣言として発表した。また、その年の11月に国連で採択された「子どもの権利条約」にも母乳権に関する条文が盛り込まれた<sup>5)</sup>。その後、1991年7月、この10か条を採用して実践する産科施設を「赤ちゃんにやさしい病院」(Baby Friendly Hospital: BFH)に認定<sup>6)</sup>し、母乳推進政策を展開している。BFHの世界第1号は日本の国立岡山病院(1991年12月認定)であり、世界で認定されている施設は2万近くに上っているが、日本は2003年8月の時点でわずか25施設<sup>7)</sup>にとどまっている。これら母乳ケアを行っている施設の退院時の母乳率は、92.5%である<sup>8)</sup>。

また日本には、妊娠から出産、そして乳幼児期までの子どもの発達発育を記録しておく「母子健康手帳」がある。1942年に制度化された「妊産婦手帳」が始まりであるが、戦時下当時は、「産めよ増やせよ」と標語にあったように富国強兵策の一環として作成された。戦後は「母子手帳」として引き継がれ、その後1965年に「母子健康手帳」と改称され、現在も各自治体から妊婦に配布されている。その中には、月齢期ごとに授乳から離乳食まで栄養に関する記述があるが、厚生労働省は、2003年に母子健康手帳の改訂を行い、母親から一方的に母乳を断つイメージで使われている「断乳」という言葉を削除した<sup>9)</sup>。

2003年現在、日本の母乳育児率は35.7%<sup>10)</sup>であり、再び下降の一途をたどり始めているのが現状である。(図1参照)

<図1> 母乳育児率の推移



\* 1960～1997年の数値は厚生労働省の乳幼児栄養調査結果、近年は2005年に調査されているが、まだ公表されていないため、2003年の数値として注釈10)のデータにより作成。

## 2) 今日の母親の母乳育児に対する認識

(1) 調査対象：金沢市内私立幼稚園3園に通う園児の母親225名  
(回答数172, 回収率76.4%)

(2) 調査時期：2004年7月

(3) 調査内容とその結果

### ①回答者(母親)とその子どもに関する基礎データ

- ・ 母親の生年 1962年～1976年生まれ(平均1968年)
- ・ 母親の就業率：24%(専業76%)
- ・ 母親が受けた授乳形態：母乳34%・混合32%・人工29%・不明5%
- ・ 調査対象児：男児44%・女児56%
  - 第1子53%・第2子36%・第3子11%
- ・ 家族構成：父母と子ども86%・祖父母同居12%

### ②母乳育児に対する出産前後の認識

#### a. 出産場所を選択した理由は何ですか？

(複数回答)

順位	理由	回答%
1	近所だったから	45.9%
2	立ち会い出産ができたから	11.6%
3	母乳ケアがあるから	8.2%
4	設備がいいから	8.1%
5	紹介されたから	6.4%
6	評判がいいから	4.1%
7	その他(知り合いの所・かかりつけ・家庭的な雰囲気等)	22.7%

約半数の母親が、自宅から近いという利便性を優先して病院を選択し、施設側による母乳ケアに関心を持って選択した母親は8.2%に過ぎなかった。

b. 出産前、授乳についてどう考えていましたか？

順位	考えていたこと	回答%
1	できるだけ母乳で育てたい	68.6%
2	母乳が出なければ人工乳でもよい	28.5%
3	人工乳で育てたい	1.2%
4	その他(特に考えていない)	1.7%

68.6%の母親が、出産前から母乳による育児を希望し、母乳が出なければ人工乳でもよいと考える母親が28.5%であった。

c. 一番頼りにしていた育児情報は何ですか？

(複数回答)

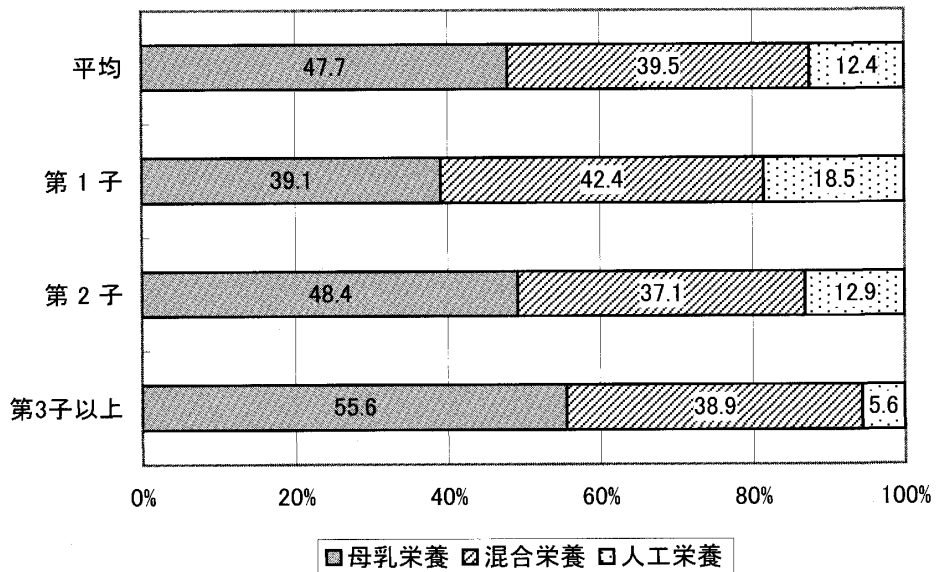
順位	育児情報	回答%
1	身内(親等)からの助言	34.3%
2	先輩や知人からの助言	23.8%
3	育児書	18.6%
4	育児情報誌	11.6%
5	病院の母親学級	11.0%
6	市町村の母親学級	2.3%
7	母子健康手帳	1.7%
8	その他(自分の経験・助産婦の助言)	8.1%

育児にあたり34.3%の母親が、親などの身内からの助言を頼りにし、次に先輩や知人からの助言が23.8%で、双方合わせて半数近くの母親が、育児経験者の意見を参考にしていることがわかった。

d. 子どもが離乳するまで、実際に母乳と人工乳のどちらで育てましたか？

母乳栄養による育児率は47.7%、混合栄養は39.5%、人工栄養は12.4%であった。金沢市内における母乳育児率は、全国平均(35.7%)よりも10%以上も上回っていた。出生順位別に分析した結果が図2である。このように、第1子よりも第2子、第2子よりも第3子というように、出生順位とともに母乳栄養による育児率は高くなっていった。

<図2> 出産順位別の授乳形態



[母乳育児者 (N=76) への質問] (e) ~ (g)

e. 断乳の時期は、いつ頃が適切だと思いましたか？

回答の中で、最短は10ヶ月、最長は72ヶ月、全体の平均は16.3ヶ月であった。出生順位から分析すると、第1子は平均18.3ヶ月、第2子では平均15.8ヶ月、第3子以上は平均14.7ヶ月であり、第1子、第2子、第3子と下の子どもほど授乳期間を短く想定していた。

f. 実際にいつまで母乳を飲ませていましたか？

回答の中で、最短は8ヶ月、最長は36ヶ月、全体の平均は18.8ヶ月であった。出生順位から分析すると、第1子の場合平均17.7ヶ月、第2子は平均18.9ヶ月、第3子以上は19.8ヶ月であり、想定していた授乳期間より長く、第1子、第2子、第3子と下の子どもになるほど実際の授乳期間は長くなっていた。

g. 離乳したのはどちらからですか？

母親の方から離れたケースが65.8%、次に子どもの方から離れたケースが23.7%、どちらともなく双方からは9.2%、わからないが1.3%であった。

h. 母親の方から断乳した方へ、それはなぜですか？

複数回答 (N=50)

・断乳の時期だと思った	56%
・第三者からやめた方がいいと言われた	12%
・母乳が出なくなった	12%
・次の子どもが欲しかった	10%
・投薬をしていた	4%
・仕事で与えられなかった	2%
・その他	20%

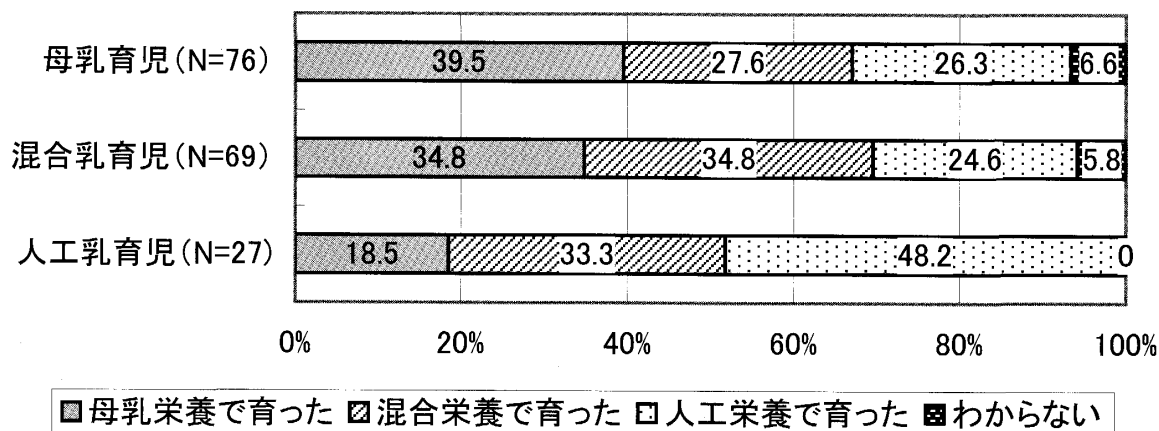
母親自身が断乳の時期だと思って実行したケースが56%、第三者からの助言による断乳が12%と合わせて68%と半数以上が、母親の意図的な理由で断乳していた。

(4) 考察

調査の結果から、今日の母親の母乳育児に対する認識として、出産前に母乳で育てたいと考えている母親は7割近くいた。だが、実際に出産場所を選んでいる理由と、母乳育児を実行した割合が半数にも達していないことからみると、母親の母乳育児実行への関心は高いとはいえない。つまり、出産前の母親の多くは、誰でも母乳育児をすると考えているが、実際には母乳の出方には個人差があり、母乳育児の実行と継続にはそれなりのケアと意志が必要であることから、思いのほか途中でやめてしまう母親がいると推測できる。そこには母親の就労も関係していると考えられる。

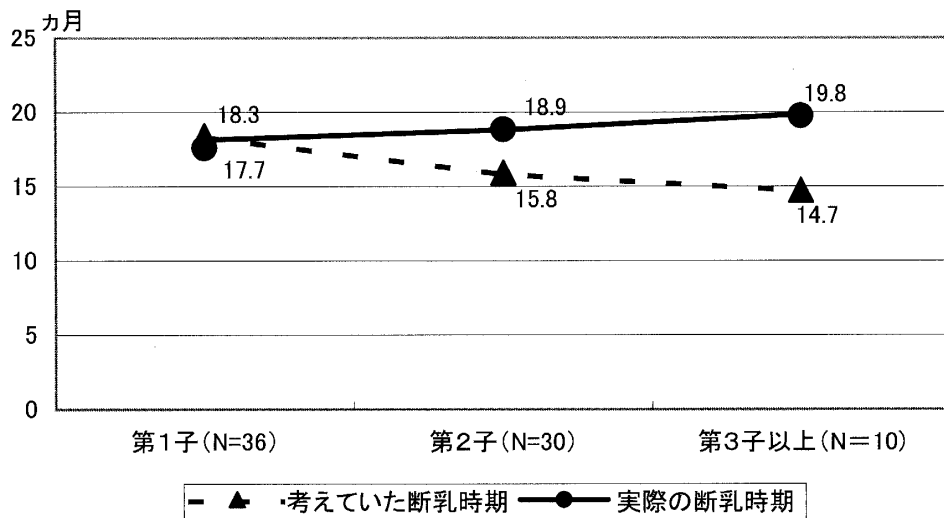
また、母親自身が受けた育児を授乳形態別にグラフにしてみると(図3)、自分が母乳育児を受けた母親は、自分も母乳育児をする割合が比較的高く、人工栄養で育った母親は、自分も人工栄養で育児をする割合が高く、授乳形態は母子で伝承する傾向にあるといえる。

<図3> 母親が受けた育児と現在の授乳形態



離乳時期について (e) (f) の両結果を考察すると、第1子は当初母親が考えていた時期より早く断乳しているのに対し、第2・第3子以上は実際の断乳まで時間をかけていることがわかる (図4)。つまり、母親の断乳時期の想定と実際の断乳が、下の子どもになるほど差が広がっているということである。換言すれば、第1子の断乳は、母親の意向通りに断乳が実行され、第2子以上は、母親の想定から外れて比較的ゆっくりと断乳している。その理由として、第2子以上の子どもの育児は、第1子の育児に影響を受けているため、母親の想定どおりに進まないということや、第2子以上の子どもには、母親自身がゆとりをもって接しているのではないかと考えられる。

<図4> 母親が考える断乳時期と実際の断乳時期



また、母乳育児者の約7割が母親の方から断乳を実行しており、今日の断乳は、子ども主体というよりも、母親主導のもとで行われていると考えられる。

育児の相談相手としては、身内(親)の意見に耳を傾ける割合が高かったが、回答者の親の子育て時代にある1970年代は、まさに母乳育児率が低迷している時期であることを鑑みると、母乳育児を積極的にすすめる助言は少ないと考えられる。実際に、母乳育児の開始時に重要な助言を得るべき出産場所の選択理由について、ある母親から次のようなコメントが付記されていた。「入院中の夜は、赤ちゃんを預かってほしい。退院したら寝不足になるので、入院中の夜くらいはゆっくり寝たい。私の産院では、出産後二日は預かってくれてゆっくり休めました。三日目からは夜9時まで一緒、夜は一人で休めるのです。他の産院では出産翌日から退院までずっと一緒に夜中も授乳や夜泣きのお世話をしなくてはならないところもあるようです。あと、二人目になると、どこかは食事がおいしいからなどと評判を聞いて選ぶ人も多いようです。」

このコメントは、一部の母親の意見であり、すべての母親の意見として取り上げることはできないが、このような考え方で産院を選択しているのも事実である。そうすると、母親の母乳育児に対する認識は決して高いとはいえないであろう。

#### 4. まとめ

本研究から、今日の母乳育児については、母親自身の認識は薄い傾向にあることが確認された。ある意味、母乳を通しての人間関係構築の初期機会が少なくなっているといえる。母乳育児に関しては、育児情報誌で母乳特集が組まれたり、各地の母乳推進グループが活動を展開したりして、母乳育児を見直そうとする動きが見られる。政策的にも厚生労働省の「健やか親子21」では、母乳育児や母子同室が目標として掲げられている。しかし、これらの動きに反し、今回の調査結果にあるように、実際に母親の母乳育児への関心は高いとはいえなかった。仕事をもつ女性が増え、産休明け保育が進んでいけば、今後ますます母乳による育児は実行されにくい環境となることが推測される。本来、母乳による育児は人間の自然な営みであり、その姿は文化の中で受け継がれてきたが、いまや出産自体が、妊婦の選択や産院側の都合が優先され人工化しているといわれる。母乳育児についての指導や手当てが十分に行われているとはいえない。

医学書によると、母乳を与えると、その促進ホルモンであるオキシトシンが活性化し、子どもを愛しく思える感情が向上する。また、プロラクチンと言われる母性愛ホルモンが母体を流れていくという。今日起きている子どもの健康問題、虐待問題、犯罪の低年齢化などを、母乳育児と関連づける研究者もいる。厚生労働科学研究の虐待についての研究では、虐待例の中で母乳のみで育てられている例は全虐待例のわずか6%しかなかったという結果も公表されている。

本稿では、まず母乳育児の傾向を把握することにとどめたが、ここで明らかになった育児認識を背景に、育ちの主体である子どもは母乳育児からどのような影響を受けているのか、子どものさまざまな成長場面と関連付けながら、子どもの発達との因果関係を今後の研究課題としていきたいと思う。その際、単に母乳か人工乳かという問題を問うのではなく、どちらであっても授乳形態として望ましい母子のあり方に着眼したい。その一方で、母乳育児以外の育児文化として、抱っこ、おんぶ、添い寝の傾向を確認しながら、それらが日本の育児文化のよさとして見直されていくことを願っている。

#### <注 釈>

1) Gabrielle Palmer, 「母乳の政治経済学」, 技術と人間, 1991, pp.293-304.

2) 松田道雄、松村龍雄、山内逸郎他

3) 「3.5 か条」

1 条：生まれて 30 分以内に初回授乳をすること

2 条：生まれて 24 時間以内に 7 回以上授乳させること（初回授乳は含まない）

3 条：出産直後から母子同室、同床にすること

3.5 条：乳管開通操作をすること

4) 「母乳育児を成功させるための 10 か条」

1 条：母乳育児についての基本方針を文書にし、関係するすべての保健医療スタッフに周知徹底する

2 条：この方針を実践するのに必要な技能を、すべての関係する保健医療スタッフに訓練する

3 条：妊娠した女性すべてに母乳育児の利点とその方法に関する情報を提供する



## 今日の育児文化に関する一考察

- 4条：産後30分以内に母乳育児が開始できるよう、母親を援助する
- 5条：母親に母乳育児のやり方を教え、母と子が離れることが避けられない場合でも母乳分泌を維持できるように方法を教える
- 6条：医学的に必要でないかぎり、新生児には母乳以外の栄養や水分を与えないようにする
- 7条：母親と赤ちゃんがいっしょにいられるように、終日母子同室を実施する
- 8条：赤ちゃんが欲しがるときに欲しがるだけの授乳を勧める
- 9条：母乳で育てられている赤ちゃんに人工乳首やおしゃぶりを与えないようにする
- 10条：母乳育児を支援するグループづくりを後援し、産科施設の退院時に母親を紹介する
- 5) 「子どもの権利条約」第24条：母乳による育児の利点…(中略)について支援されることを確保する。
- 第9条：子どもは親の意に反して、親から離してはいけない
- 6) 日本における「BFH」の審査は、UNICEF/WHOより日本母乳の会が委託を受けている。
- 7) 橋本武夫監訳、「UNICEF/WHO 母乳育児支援ガイド」,医学書院,2003年,p. iv.  
2002年8月現在「BFH」認定病院は、聖母会天使病院(札幌市)・総合病院勤医協札幌病院(札幌市)・黒川産婦人科病院(盛岡市)・上田市産院(上田市)・杉田産婦人科医院(甲府市)・宇津野医院(下妻市)・日赤医療センター(東京)・高田医院(岐阜)・石井第一産婦人科クリニック(静岡)・山田産婦人科(愛知)・こぎそレディースクリニック(愛知)・津医療生協白塚診療所(三重)・国立三重中央病院・笠松産婦人科(大阪)・岡村産婦人科医院(大阪)・国立病院岡山医療センター・鳥取県立中央病院・梅田病院(山口)・くぼかわ病院(小売)・聖マリア病院(福岡)・くまがい産婦人科(大分)・井上産科婦人科(長崎)・国立病院長崎医療センター・ゆのはら産婦人科医院(熊本)・熊本市立熊本病院
- 8) 恩寵財団母子愛育会,「母子保健情報 第47号」,2004年,p.17.
- 9) 日本子どもを守る会編,子ども白書2004,p.109.  
母子健康手帳の改訂:「断乳」という言葉を削除し、これまで1歳と1歳6ヶ月の時点で「断乳」したかどうかを問う項目があったものを、離乳の状況を聞くだけに改めた。
- 10) 子育て・教育子どもの暮らしのデータ集2004年度版,ミキハウス子育て総合研究所(2003年1月~2月調査).

### <参考文献>

- 1) Gabrielle Palmer,「母乳の政治経済学」,技術と人間,1991.
- 2) 生活情報センター,「子育て・教育・子どもの暮らしのデータ集・2004年度版」
- 3) 正高信男,「育児と日本人」,岩波書店,1999.
- 4) 橋本武夫監訳,「UNICEF/WHO 母乳育児支援ガイド」,医学書院,2003年
- 5) 「母子保健情報 第47号」,恩寵財団母子愛育会,2004年
- 6) 柴崎正行、安齋智子、「歴史からみる日本の子育て」,フレーベル館、2005年

### 謝辞

本研究にあたり、調査にご協力いただきました関係者の皆様に感謝申し上げます。また、日本子ども家庭総合研究所の堤ちはる先生には、貴重なご助言と資料提供をいただきました。ありがとうございました。